様式第４（第12条第２項関係）

電気通信番号使用計画の変更届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　　印
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署がある場合は、当該担当部署の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

電気通信事業法第50条の６第３項の規定により、同条第１項ただし書に定める軽微な変更をしたので、別添の書類を添えて次のとおり届け出ます。

変更した電気通信番号使用計画		
変更事項		
変更内容	変　更　前	変　更　後
変更年月日		
欠格事由の有無	□　有　　□　無	

注１　「変更した電気通信番号使用計画」は、様式第２により作成する電気通信番号使用計画（変更のないものを除く。）の「電気通信番号の種別」における記載に準じて記載することとし、様式第２における第１から第４までの別を併せて記載すること。また、電気通信番号使用計画の全部を削る変更をする場合は、同様に記載したものに取消線を付すこと。
（記載例）　特定ＩＰ電話番号［第１］
~~特定ＩＰ電話番号［第２］~~
２　「変更事項」は、変更が生じる事項について、様式第２の事項の単位で記載すること。
（記載例）　２　付番をしようとする利用者設備識別番号
３　電気通信番号を使用して提供する電気通信役務の内容
３　「変更内容」は、変更前及び変更後の記載内容が明確となるよう記載すること。
４　「欠格事由の有無」は、電気通信事業法第50条の３に規定する欠格事由の有無について、該当する□に✓印をつけること。
５　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

様式第５（第12条第３項関係）

電気通信番号を使用しない電気通信事業者になった旨の届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　　印
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署がある場合は、当該担当部署の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

電気通信事業法第50条の６第３項の規定により、電気通信番号を使用しない電気通信事業者になったので、次のとおり届け出ます。

認定を受けていた電気通信番号使用計画	
電気通信番号を使用しないこととなった日	

注１　「認定を受けていた電気通信番号使用計画」は、様式第２により作成していた電気通信番号使用計画の「電気通信番号の種別」における記載に準じて記載することとし、様式第２における第１から第４までの別を併せて記載すること。
（記載例）　特定ＩＰ電話番号［第１］
特定ＩＰ電話番号［第２］
２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。